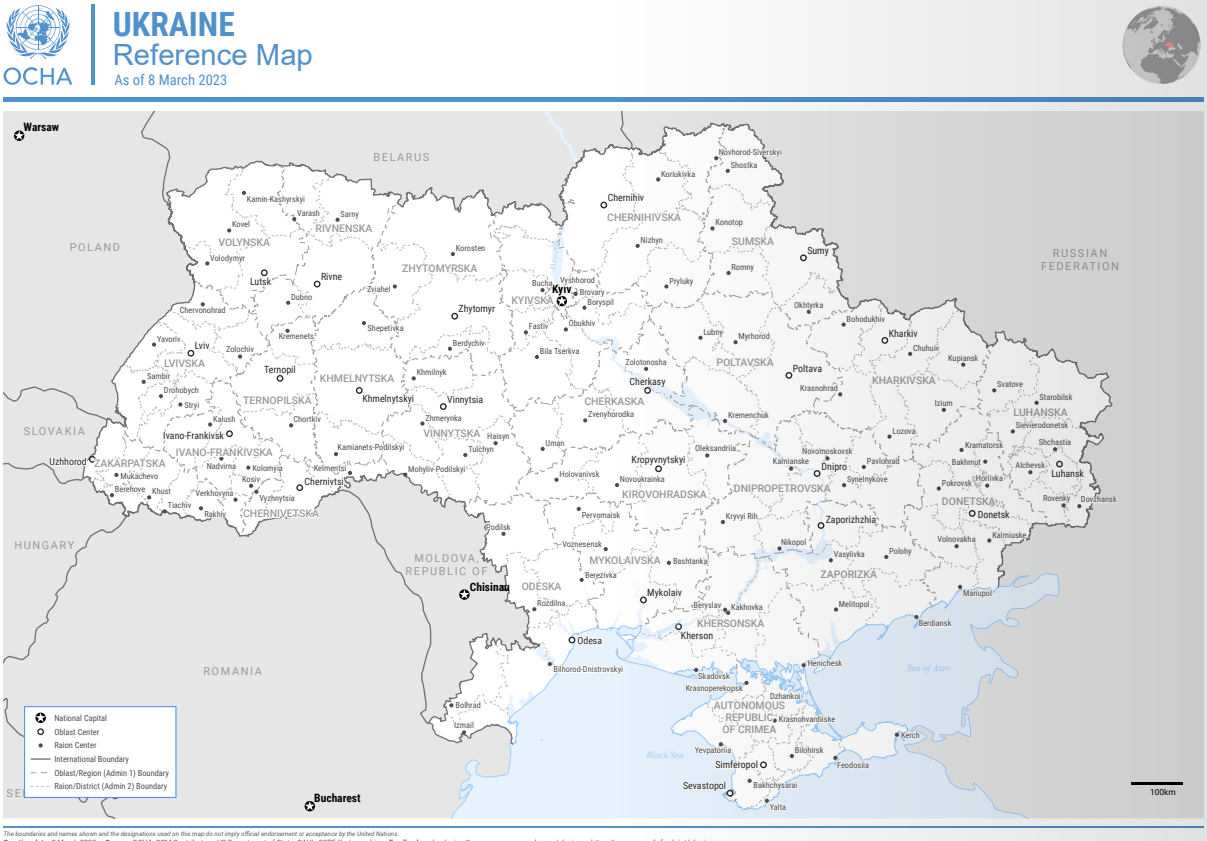
# ウクライナ紛争 を語るユースたち：

## ウクライナの復興と復旧にユースの声を反映させる

www.plan-international.org/emergencies/ukraine-crisis-response

# 目次


**要約** 3
**はじめに** 5
**調査方法と謝辞** 6
**ユースが復興担当になったら** 8
**メンタルヘルスおよび心理社会的支援、脆弱な人々への支援** 9
　ユースのメンタルヘルスと心理社会的支援 10
　軍人のメンタルヘルス、心理社会的支援、社会復帰支援 10
　脆弱な人々への支援 11
**ウクライナの復興と復旧に伴うジェンダー平等の推進** 12
**ウクライナの復興と復旧における教育の役割** 14
　対面学習への復帰 14
　すべての人を対象にした質の高い、インクルーシブ教育を 15
　教育改革への支援 15
　教師・教育者への投資 15
　技術・職業訓練機関の強化 15
**ユースの生計と経済的機会** 16
**安全な帰還の条件** 17
**ユース、平和、安全保障** 19
**結論と提言** 21


出典：Ukraine | OCHA (unocha.org)

# 要約

**主な課題**

- **ウクライナの復興と復旧に、メンタルヘルスと心理社会的支援を組み込むことが、**ほぼ全員一致で緊急に**求められている。**ユースには、利用しやすく手頃な価格の支援が必要であり、メンタルヘルスの助けを求めることの偏見をなくす必要がある。**兵士や軍人は、どのフォーカスグループでも、緊急のメンタルヘルス、心理社会的支援と社会復帰支援を必要としていることが指摘された。**
- **ボランティア、障害者、高齢者、家を失った人、シングルマザー、親を亡くした子ども** も、献身的なサポートを必要としていると指摘された。
- **ウクライナの経済、エネルギーインフラ、病院、住宅、職場、学校などの再建**に重点を置き、**人びとが住む場所、教育を受ける場所、治療を受ける場所を確保することが重要であるとされた。**また、ウクライナ東部からの国内避難民のユースたちは、**ウクライナの復興と復旧を公平な方法で行い、ウクライナの裕福な地域と貧しい地域の両方を同時に再建することを求めた。**

- どのフォーカスグループでも、**対面学習の**早期**再開とウクライナの教育システムの改革が**、ウクライナの復興と復旧のために**必要不可欠な優先事項である**ことが確認された。
- ユース女性と男性では、ウクライナの復興・復旧に対するニーズや機会が異なるのかという質問に対しては、様々な回答があった。**思春期の女の子やユース女性の中には、ウクライナの復興と復旧が、ジェンダー役割に関する一般的な思い込みを払拭するきっかけになることを期待する者もいた。一方、紛争によって、特に男性の間で伝統的なジェンダー規範や固定観念が更に強化されることを懸念する人もいた。**
- **安全な帰還を考えるための条件として、一貫して安心感、住居、教育、雇用の機会が挙げられている。**フォーカスグループの参加者は、安全に帰還するためには、ウクライナ東部と南部の大部分で大規模な地雷撤去が必要であると助言した。フォーカスグループに参加したユース難民の中には、戦争が終わった後、いずれウクライナに戻ると固く決意している人もいたが、大半は躊躇していた。ウクライナへの帰還後の生計と暮らしの見通しは、プランが現在ホスト国に住んでいるユースたちに話を聞いた際の意思決定に影響を与える大きな要因となっている。
- ユースの意思決定者に対するメッセージでは、**正義と説明責任を求める声**が目立ち、ウクライナ内外の**社会的結束を**高める**プログラミング**の重要性が指摘された。

紛争終結後のウクライナの復興と復旧には、ウクライナのユースたちが不可欠な存在となるだろう。**Iそれゆえに、ウクライナ紛争で影響を受けたユースたちに、自分たちの将来に関わる地方、地域、国家、国際レベルのすべての復興・復旧の取り組みや意思決定プロセスにつながる機会を、公式・非公式に提供することが最も重要だ。**

# はじめに

ウクライナ紛争は、ユースとその家族の人生を根底から覆した。ウクライナ紛争の影響を受けた多くのユースは今、不確かな未来に直面している。2022年2月にウクライナ紛争が激化して以来、ウクライナから800万人超の難民がヨーロッパ各地で保護を求め、500万人超の人びとが国内避難民となっている。2023年5月現在、国連人権機関は民間人の犠牲者が2万3,600人に上ると指摘しているが、現地の団体は実際の犠牲者の数はそれを大きく上回ると予測している。

紛争が続く中、ウクライナ当局と国際支援団体は、ウクライナの復興と復旧に関する戦略を立て始め1、これらの取り組みを支援するために必要となる資源の動員を開始した。2015年2に国連安全保障理事会が採択した「ユース、平和、安全保障」アジェンダに従い、ユースは紛争予防、解決、安定化に向けた取組の形成、並びに、復興、平和構築、持続可能な開発に関する紛争後の計画の推進において、極めて重要な役割を担っている。ウクライナの復興と将来の方向性の決定にユースが重要な役割を果たすことを考えると、同国のあらゆるレベルの政府の意思決定者、そして国際的な支援団体 が、多様なユースと協力し、彼らのニーズ、懸念、優先事項を特定し、対処することが不可欠である。これには、近隣諸国に逃れたユースがウクライナに戻り、ウクライナの復興と復旧に貢献することを促すために必要な条件を優先的に検討することが含まれる。

プランのウクライナ人道支援活動は、ウクライナ紛争の影響を受けた思春期の若者やユースの意見を促進し、この国が戦後の未来を形作る重要な政策スペースで彼らの声を反映させることに取り組んでいる。この方針書は、プランがウクライナからモルドバ、ポーランド、ルーマニアに避難、あるいは現在もウクライナ国内に留まる200人超のユースと行った協議から得られた主要な議論を要約したものである。

プランは、人道性、公平性、中立性、独立性という人道的原則を支持する、独立した人道支援・開発組織である。また、子どもやユースに焦点を当てた組織として、現在と将来に影響を与える政策について、ユースが意思決定者に直接発言するためのプラットフォームを提供することに力を注いでいる。本書では、ボランティアとして時間を割いてくれたユースたちの多様な意見を純粋に代弁することを目指す。**本書に掲載された意見は、協議に参加したユースたちが表明したものであり、必ずしもプランの組織的立場を反映するものではない。プランには、使用できる言語や用語に制限があるが、自発的に声を上げようとしたユースの言葉や考えを、いかなる形でも変えようとはしない。**

1　国内避難民に関する国家戦略および2023-2025年の行動計画、ウクライナの国家復興計画、その他今後予定されている地域や地方の復興計画の策定を含む。
2　国連安全保障理事会は、「ユース、平和、安全保障」に関する3つの決議を採択している：UNSCR2250（2015年）、UNSCR2419（2018年）、UNSCR2535（2020年）。

www.plan-international.org/emergencies/ukraine-crisis-response

# 調査方法と謝辞

2023年4～5月初旬にかけて、ウクライナと現在モルドバ、ルーマニア、ポーランドに住む ユースを対象に22回のフォーカスグループ・ディスカッションを実施した。ディスカッションには、プランが活動している3つのホスト国に現在住む在住の103人、ウクライナ国内で避難している64人、ウクライナ国内で避難せずに留まる20人、占領地に現在住む15人（オンライン参加）からなる計202人が参加した。対象年齢は14～24歳だが、一部のフォーカスグループでは12歳や13歳のユースも数名参加し、25歳以上の大人も数名参加した。下の表は、国別の参加者の内訳を示したものである。フォーカスグループの参加者は、ウクライナ語、ロシア語、英語のうち、自身が最も快適だと思う言語で発言した。2回を除くすべてのフォーカスグループで、参加者は18歳未満と18歳以上でグループ分けされた。

**参加者への質問は以下の通り。**

- 彼ら自身がウクライナの復興・復旧を担当するとしたら、何を優先させるか；
- ユースの役割；
- 戦後のウクライナのビジョン；
- 意思決定者へのメッセージ、具体的に；
- 教育の役割；
- どのようなジェンダーへの配慮が必要なのか；
- 復興と復旧のプロセスが、ユースのメンタルヘルスをどのようにサポートできるのか；
- 復興と復旧の取り組みはどのようにユースの生計や経済的な機会を促進すべきなのか；
- どの脆弱な集団が最も支援を必要とするのか；
- また、どのような条件でウクライナや、国内避難民の場合、戦争激化前に住んでいた場所に戻ることを検討するのか。

プランは、短い時間の中で、ウクライナ紛争の影響を受け、現在さまざまな場所に住んでいるユースと話をするよう努めた。ウクライナ国内では、国内避難民の多い同国中央部と西部3でフォーカスグループが主に行われた。チェルカッシーでは、治安状況が変化したため（調査チームが到着する予定だった前日に、ミサイル攻撃でアパートが攻撃され、主要幹線道路が損傷した）、2回のフォーカスグループ・ディスカッションはオンラインで行われた。最後のフォーカスグループは、占領地から逃れたか、まだ占領地にいるユースを対象にオンラインで行われた。人道的アクセスと安全保障上の制約から、占領地域に住むより多くのユースとフォーカスグループを開催することは不可能だった。新たにアクセスできるようになった地域のユースと協議し、彼らの特定のニーズ、優先事項、提言を特定し、対処することが極めて重要である。

プランは、4カ国でのフォーカスグループ・ディスカッションの進行に協力してくれたパートナー、教育機関、地元ユース団体に感謝する。特に、自身の視点、考え、提言を共有するために有志で時間を割いてくれたすべてのユースに感謝の意を示す。私たちの研究者は、参加者全員が自身の考えや個人的な話や経験を、寛大かつ率直に話してくれたことを高く評価している。自国の将来について意見を述べることが、彼らにとっていかに重要であったかを聞いている。フォーカスグループ・ディスカッションのアレンジや、この方針書へのインプットには、多くのプランのスタッフが関わった。特に、プラン・インターナショナル・ウクライナのプログラム・アシスタントであるMariia Anosovaの、ウクライナ国内でのフォーカスグループのプロジェクト管理、スケジュールの変更と安全上の配慮に対応した素晴らしい仕事に感謝したい。

表1：フォーカスグループ・ディスカッション参加者の国別内訳

| 国名 | FGDs | 合計 | #女性参加者 | #男性参加者 |
|---|---|---|---|---|
| ウクライナ | 11 | 99 | **合計67人**<br>14歳未満7人；14～17歳28人；18～24歳18人；25歳以上14人 | **合計32人**<br>14歳未満3人；14～17歳17人；18～24歳7人；25歳以上5人 |
| モルドバ | 3 | 18 | **合計13人**<br>14歳未満3人；14～17歳6人；18～24歳4人 | **合計5人**<br>14歳未満1人；14～17歳1人；18歳以上3人 |
| ルーマニア | 6 | 53 | **合計38人**<br>14歳未満4人；14～17歳17人；18～24歳17人 | **合計15人**<br>14歳未満3人；14～17歳4人；18～24歳7人；25歳以上1人 |
| ポーランド | 2 | 32 | **合計15人**<br>14歳未満1人；14～17歳11人；18～24歳3人 | **合計17人**<br>14歳未満3人；14～17歳7人；18～24歳7人 |

3　安全保障上の理由から、フォーカスグループ・ディスカッションの正確な場所や、ディスカッションの進行に協力した組織の名前は、この本書には記載されていない。

# ユースが復興担当になったら

僕たちくらいの年齢であっても、大人が耳を貸すべき非常に重要な意見を持っています

12歳の男の子、占領下のマリウポリに住む

ユースにもっと権限を与えるべきです。私たちには、この国がどうあるべきかというビジョンがあり、自ら国を再構築する意思があります、それは決してお金儲けのためではありません

17歳の女の子、ケルソン出身の国内避難民

ここに住むことになるユースは、自らこの国を良くし、再建するために何かをしなければなりません。私たちには、自分たちのために新しい国を作る絶好の機会があるのです

26歳男性、キーウ

**すべてのフォーカスグループにおいて、ウクライナ紛争で影響を受けたユースは、自国の復興と復旧に積極的に関与し、ウクライナの未来に新しいアイデアや革新的な考え方をもたらし、説明責任を果たしたいと話した。** 複数の参加者が、人道的支援にボランティアとして参加したり、初期の復興作業を手伝ったりすることで、ユースはすでに関与していると提起した。 **要望としては、このような関わりを体系化し、公式化することが挙がった。フォーカスグループの参加者は、復興と復旧の取り組みにユースの参加を促進するための正式なプロセスを確立することを求めた。** 現在キーウにいるユースは、「若い軍人が発言できるような協議の仕組みを構築することも含めるべき」だと述べた。ケルソンから国内避難している17歳の男の子は、ウクライナの裕福な地域と貧しい地域の両方が同時に再建されるように、公平な方法でウクライナを再建することの重要性を強調した。同様に、ルーマニアのブカレストに住むユース男性難民は、**ウクライナの復興はキーウやその他の大都市だけに焦点を当てるべきでない**ことを強調した。ドネツク出身の16歳の女の子は、ドネツク地方、マリウポリ、バフムート、ルハンスクなど、最も紛争の影響を受けた地域を優先して復興に取り組むべきだ、との考えを述べた。また、ウクライナの経済、エネルギーインフラ、病院、家屋、職場、学校の再建に重点を重く置いていた。例えば、キーウの女子大生は、住宅再建と並んで、学校、幼稚園、病院の再建も同様に重要で、戻ってきた人々が住む場所、教育を受ける場所、治療を受ける場所を確保できるようにする必要がある、と述べている。20歳の国内避難民のユースは、医療支援を優先すると語った。彼の両親はまだマリウポリにおり、医療支援を必要としている。彼はまた、**社会的な住宅支援**にも力を入れるつもりだと言った。彼の知人には、家を再建する余裕がない人が多いからだ。5つのフォーカスグループでは、復興プロセスには、環境的に持続可能な建物の建設やグリーンエネルギーへの投資を含めるべきであると強調された。

**汚職への対処も、**8つのフォーカスグループで**重要な優先事項として挙げられている。**マリウポリからの国内避難民のユース女性は、街がウクライナの支配下に入り、変化があると保証されれば、戻るつもりだと述べた。腐敗のレベルが紛争後も変わらないのであれば、戻る意味がないと考えている。モルドバに住む20歳の男性は、ウクライナに住むすべての人に平等な機会を保障するためには、汚職のレベルを下げることが必要だと考えている。ウクライナの大学における汚職への対処は、ウクライナ国内、ルーマニア、ポーランドの18歳以上のフォーカスグループにおいて、懸念事項として挙げられた。フォーカス参加者は、ウクライナのいくつかの大学では、教授が高い試験評価の対価として教授が賄賂を要求することがよくある、と述べている。

# メンタルヘルスおよび心理社会的支援と脆弱な人々への支援

ユースたちは紛争によって急速な成長を強いられました。そして今は、自分たちの士気の低下に悩まされています

14歳の国内避難民の女の子、マリウポリ出身

私たちのメンタルヘルスは、間違いなく主要な懸念事項の1つです。精神的に病んだ人たちと健康な国を作ることは不可能ですから

17歳の国内避難民の女の子、ケルソン出身

ウクライナ人皆に心理的なサポートが必要になるでしょう。今は、死を受け入れがたい、または恐れるがあまりに、人々は誰かの死に注意を払わず、悲しみを感じないようにしているからです。ウクライナの将来にとって重要なことです

思春期の難民の女の子、調査時ルーマニア・ブカレスト

私の村が爆撃されたとき、爆弾が2秒ごとではなく、10秒毎に落ちるように祈り続けました。今、私の精神状態はその時とは違ってしまいました。95%のユースは、感情が乱れていると思います。私もそうです。家族とは1年以上会っておらず、私は一人でここにいます

18歳の難民女性、ケルソン出身、調査時ルーマニア在住

## ユースのメンタルヘルスと心理社会的支援

プランの研究者は、ウクライナ紛争の影響を受けたユースを対象に、メンタルヘルスと心理社会的支援を提供するために、現地のパートナーとともに活動している組織として、復興と復旧のプロセスが彼らのメンタルヘルスをどのようにサポートできるか、をユースに尋ねようとした。 しかし、**自身や家族、友人が直面しているメンタルヘルスの課題をめぐるユースの懸念の深さとその常態化、そしてそれらを率直に伝えようとする彼らの決意には驚かされた。**ほぼすべてのフォーカスグループ・ディスカッションで、 **ウクライナの復興と復旧に、メンタルヘルスと心理社会的支援を組み込む必要性という極めて重要なことが、**これに関する予定された質問よりもずっと前面に**押し出された。**フォーカスグループ・ディスカッションが行われた都市、町、オンライン上では、ユースたちが、花火、車の騒音、飛行機などの大きな音に怯えていると話した。マリウポリから逃れて現在キーウキエフに住んでいるユースは、西ウクライナにいたとき、ウクライナ空軍の飛行機が訓練をしているのを聞いて、すぐに地面に伏せてしまったことを話してくれた。彼は今でもマリウポリから脱出する前の記憶を抱えているのだ。同じフォーカスグループの18歳の女性も、同様のフラッシュバックを経験し、携帯電話からすべてのニュースアプリを削除したにもかかわらず、自身が見たもの、覚えているもの、自宅が破壊されたことがいまだ頭から離れないと話してくれた。オデーサ出身で現在はモルドバに住む18歳の男性も同様に深いトラウマを抱え、休日や花火を祝うことができなくなった人々を周囲で目にする、と説明した。大きな音に敏感であることは、どのフォーカスグループでも頻繁に取り上げられた。ルーマニアに住む17歳の女の子は、人々が治療を受けずトラウマを抱えたままでは、今後何十年にもわたって生活や健康に支障が出る可能性があるため、誰もが専門家の助けを求め始める必要性を強調した。ポーランドに住む14歳の男の子は、人々がまた大丈夫だと思えるようになるには、紛争が終わらなければならないと考えていた。

**プランがオンラインで話を聞くことができた占領地にいる数少ないユースは、常にストレスを感じ、紛争の終結を訴えていると述べていた。**ブチャ出身で現在ポーランドにいる14歳の女の子は、占領地にいるユースが最も支援を必要としていると考えていた。彼女は、マリウポリで起きていることを理解したり、話したりするのは難しい、と付け加えた。ポーランドのルツェゾフに住む思春期の若者たちとのフォーカスグループ・ディスカッションで、15歳の男の子は、精神的なサポートを含む支援は、まず紛争の影響を最も直接受けた地域に住む人たちに行く必要があり、他の人たちは待つ必要があると考えていた。

**プランが活動する3つの受け入れ国にいるユースたちは、ウクライナの外にいることを知りながらも、安全だと感じ始めるまでに長い時間がかかったと振り返った。**オデーサ出身で現在はモルドバに住む20歳の女性は、ウクライナからの難民は受け入れ国で、自身が安全になったことを認識し、自身の人生に起きた出来事を受け入れなければならなかったが、人々はまだ何かが台無しになったように感じていると述べた。ポーランドに住む14歳の女の子は、人々がウクライナから逃れてきた状況に対処しようとしていることに加え、受け入れ国の学校でもいじめに遭っているユースがいると語った。彼女は、ポーランドに自分の居場所がない、友だちを作るのが難しい、クラスメートは自分たちが逃げなければならなかった時の怖さを理解していない、と述べた。

フォーカスグループの参加者は、**ウクライナの復興と復旧のために、ユースのメンタルヘルスと心理社会的支援をどのように取り入れるかについて、多くの提案をした。その中には、必要な人は誰でも無料でセラピーを受けられるようにすること、学校カウンセラーの能力を高め増員し、トラウマ的な出来事を経験して動揺する生徒をサポートできるようにすること、全国のユースセンターでグループ心理セッションを設け、アートや音楽療法などさまざまなアプローチのセラピーを行うこと、24時間のヘルプラインの拡大、ピア（仲間）同士のメンタルヘルスプログラムの推進、障害のあるユースが必要なサポートを受けられるようにするための特化した働きかけなどがあった。**

ユースの精神衛生と回復力をサポートすることを目的としたすべてのプログラムは、無料で、必要とするすべての人に提供されるべきであることが体系的に強調された。フォーカスグループの参加者は、心理士の診察料は、すでに生活費の高騰や**2023**年の**20%**を超えるインフレ率に悩まされているウクライナのほとんどの人々にとって高すぎると説明した。現在キーウに住む**18**歳の心理学専攻の女子学生は、教授やクラスメートと話し合った結果、紛争によって避難した人びとが紛争による心の傷から完全に立ち直るには、最低**5**年間の強力な心理的サポートと、その後さらに何年もの定期的なセラピーが必要だと推定されたと語った。

**継続的なメンタルヘルスや心理社会的支援を必要とするのはユースだけでなく、紛争の影響を受けたすべてのウクライナ人が自由に利用できるサービスが必要である**ことが繰り返し強調された。そのためには、メンタルヘルスの問題に対して助けを求めたり、サポートを受けたりすることに対する考え方を、国全体で変えていくことが必要である。フォーカスグループ参加者は、**ウクライナのメンタルヘルスに対する偏見に取り組む必要がある**と長く語った。そして、助けを求めることを肯定する全国的なメディアキャンペーンを行うことが提言された。

## 軍人のメンタルヘルスと心理社会的支援、社会復帰支援

兵士や軍人は、どのフォーカスグループでも、緊急のメンタルヘルス、心理社会的支援、社会復帰支援が必要だと指摘された。**参加者の中には、家族、特に父親のことを心配している人もいれば、紛争が徴兵された兵士（主に男性）にどのような影響を与えているかと、より広く懸念を語っている人もいた。** ハリコフ出身の16歳の国内避難民の女の子は、バフムートで戦う父親への苦悩を語った。現在ルーマニアにいる17歳の女の子は、父親と話すと彼は動揺して怒り出し、彼はもう、彼女や母親と普通に会話することができなくなってしまったと話した。父親は人が殺されるのを見たり、人を殺さなければならなかったりしたことを知っており、自分と母親が今後どのように父親を助けられるかわからず、怯えている。軍人には悲しむための支援が必要だ、と彼女は思ったという。モルドバ在住の14歳の男の子は、父親の休養日に鳴った警報のサイレンが引き金となって感情が乱されてしまったこと、そして今はウクライナ国外にいる家族にほとんど会えなくなってしまったと話した。 **フォーカスグループの参加者は、兵士が日常生活に復帰するのは非常に困難であると予想し、軍人とその家族をサポートする復帰プログラムを展開することの重要性を強調した。** モルドバに住む20歳の女性は、暴力的な状況に対して銃を撃つことに慣れている兵士は、市民生活に戻ったときに困難な状況に直面しても、暴力に訴えないようにするのに苦労するかもしれないと推測している。何人かの参加者は、子どもを含む家族は、愛する人が経験したことを理解し、対処法や支援策を提供する必要があると強調した。

## 脆弱な人々への支援

**ウクライナの復興・復旧の一環として、ボランティア、障害者、高齢者、家を失った人、シングルマザー、親を亡くした子どもも、献身的な支援が必要であるとフォーカスグループは認識していた。** 幼い子ども、特に親を亡くした子どもは、最大のケアと配慮が必要であると考えられている。 **ルーマニアのスチャヴァに住むユース女性は、10歳の子どもが道の真ん中に座っているのを見た、と話す。その子は、両親がミサイル攻撃で亡くなったばかりで、どうしたらいいかわからないと話したという。** ルーマニアのブカレストに住む思春期の女の子は、紛争で親を失った子どもは、その喪失感に対処し理解するための援助をすぐに受けなければ、このトラウマを生涯持ち続けることになると考えた。ルハンスク出身の**16**歳の女の子は、ボランティア医師を含め、彼女の知るボランティアの多くは燃え尽き症候群に近い状態にあると語った。彼女は、彼らは**1**年以上、命がけで最前線近くや占領地まで行き、人命救助のための援助を行っており、見てはいけないものを見てしまうことに対処しなければならない、と述べた。 ウクライナ国内の他の**4**つのフォーカスグループでも、**ボランティアの燃え尽き症候群**の懸念が提起された。

**障害者がアクセス可能なよりインクルーシブ（包摂的）な社会を作るための都市を再建すること**は、フォーカスグループの**4**分の**1**で必要と提起された。

キーウのユース女性は、ウクライナは障害者を受け入れることに慣れていない国であり、復興と復旧の取り組みには、ウクライナが障害者に寄り添ったインクルーシブな社会にするための改革を含めるべきだと考えていた。 **ニューロダイバース（脳神経多様性）を自認する現在モルドバ在住の思春期の女の子は、紛争の激化と逃亡の必要性から、自身の気持ちを伝えたり表現したりすることが更に難しくなったと述べた。**彼女はウクライナに戻り、溶け込むためには、特別な支援プログラムが必要だと考えている。

高齢者に対する懸念は、ウクライナ国内3つ、ホスト国4つ、計7つのフォーカスグループで強調された。以下の「生計と経済機会」のセクションで説明するように、年金の引き上げを求める声だけでなく、フォーカスグループの参加者は、高齢者を対象としたメンタルヘルスや心理社会的支援を実施する必要性や、損傷や破壊があった場合に住居を再建するための専用の資金援助を提供する必要性を指摘した。**20歳の女性は、祖父母はミコライフの同じアパートで生涯暮らしていたが、ロケット弾がアパートを直撃したため、退去を余儀なくされたと説明した。家を離れることは彼らにとって大きなトラウマであり、彼らは今後どうやって生きていけばいいのかわからないという。** 現在ルーマニアにいる思春期の女の子は、隣人の高齢者の一人は体が弱く、離れることができないと話した。その女性の一人息子は現在軍隊に所属しており、定期的に様子を見に行くことができないそうだ。国連は、ウクライナ国内で420万人の高齢者が人道支援を必要としていると推定している。

# ウクライナの復興と復旧に伴うジェンダー平等の推進

ジェンダー平等を実現するためには、男性も女性も同じように扱われる必要があります。つまり、男性が女性より高い賃金を受け取ることをもはや許さず、育児休暇が昇進や特定の分野での仕事を得るための障害にならないようにするのです。ジェンダーの違いに適切に対処する必要があります

17歳の国内避難民の女の子、
調査時 リビウ在住

学校ではジェンダー平等の教育を始め、男性向けの職業や女性向けの職業があるという固定観念を変えていく必要があります。学校は私たちの考え方に最も影響力があるため、ジェンダーに対する考え方を変えるには、学校から始めなければなりません

16歳の国内避難民の女の子、
調査時リビウ在住

私たちにはまだ先に対処すべき他の課題があるため、私たちは、平等であることを受け入れる準備ができていません。先に解決すべき他の問題のリストが非常に長くなってしまっています。寛容で平等になるためには、まず国の経済を再建して立て直さなければなりません

20歳の男性難民、
調査時モルドバ在住

**ユース女性と男性では、ウクライナの復興・復旧に対するニーズや必要な機会が異なるのかという質問には、フォーカスグループ参加者から様々な回答が寄せられた。** フォーカスグループ・ディスカッションに参加した若い男性や思春期の男の子は、全体的にジェンダーへの配慮に否定的だった。例えば、ルーマニアに住む18歳の難民の男性は、ウクライナ社会にはジェンダー差別はないと言い、14歳の国内避難民の男の子は、ウクライナにはすでにジェンダー平等が存在し、復興支援はジェンダーに関係なくニーズに基づいて分配されるべきであると述べた。また、数人の思春期の女の子やユース女性も同様に、ウクライナの復興と復旧においてジェンダーが決定的な要因になるべきでないと述べている。

一方、 **リビウに住む国内避難民の女の子は、ウクライナが強固な家父長的な考え方に立ち向かい、** 男女間の真の平等へと向かうことを望んでいる。ルーマニア在住の難民ユース女性も、ウクライナが男女の役割に関する古い「ソビエト連邦の精神論」[4]を捨て去る必要性を指摘している。国内避難民の思春期の女の子は、ウクライナにジェンダー差別禁止法が存在することを指摘したが、これらが一貫して実施され、日常生活に反映されるまでには、長い道のりがあると述べた。彼女は、自身の世代が自国のジェンダーに対する考え方を変えていく責任があると付け加えた。

**ユース女性のフォーカスグループ参加者は、紛争が激化する前に、ジェンダー差別を受けたり、男性の同僚より低い賃金を受け取ったりした経験を語っている。** 例えば、現在ルーマニアにいる21歳の医学生で難民のユース女性は、外科や腫瘍学などのより「深刻な」医療分野を目指すことを思いとどまるよう説得されたことを語った。彼女は、母親になったら、仕事や患者を優先できなくなると言われたという。スチャヴァの同じフォーカスグループで、20歳の心理学の女子学生は、教授が男子学生にコンピューター・サイエンスやその他の「より男らしい職業」に転職するよう説得しようとしたことを述べた。ポーランド在住の13歳の難民の男の子は、ジェンダー差別を行う雇用主に対する罰金を増やすことは価値があると示唆した。フォーカスグループ・ディスカッションでのこうした考察は、**NGO Girlsが最近行った調査結果**と一致しており、ジェンダー・ステレオタイプの悪化がウクライナの思春期の若者やユースの職業選択に影響を与えていることが判明している。

**フォーカスグループ・ディスカッションに参加した思春期の女の子やユース女性の中には、ウクライナの復興と復旧が、従来男性が担っていた仕事に女性が就く機会を得られるようになり、ジェンダーによる役割を払拭するきっかけになることを期待する人もいた。しかし、ウクライナの戒厳令[5]と男性の徴兵制が、伝統的なジェンダー規範を更に強固にするのではないかという懸念を表明する人もいた。**

現在チェルカッシーに住む19歳の国内避難民のユース女性は、紛争によって軍国主義的な男らしさや、男性は強く、ウクライナを守り、国民を保護するという固定観念が強まっていると説明した。ポーランドに住む19歳の男性難民は、同年代の多くのユースが最前線で戦っており、人生経験が少ないにもかかわらず、国のために死ぬ覚悟のある戦士になることが期待されている、と言及した。20歳の国内避難民のユース女性は、有害な男らしさが強まることで、若い男性軍人が、前線で経験したであろうトラウマに対処するためのメンタルヘルスや心理社会的支援を求めることを避けるのではないか、と考えた。 このことは、上記のセクションで概説したように、自身とその家族に影響を及ぼすことになる。異なるフォーカスグループに参加した何人かのユースは、ほとんどの若い男性軍人は、精神衛生上の問題を自身で解決することを選び、心理士の助けを求めないだろうと考えた。

**紛争がジェンダー規範に与えた影響について、特に男性と男性性に焦点を当てた研究を更に進めることで、ウクライナの復興と復旧に向けたジェンダー・トランスフォーマティブアプローチを促進し、有害なジェンダー規範を不注意に強化させないことができるだろう。**

12人のユース女性が、女性兵士が追加で直面するさらなる困難に対処する必要性を提起した。これは、**女性兵士**に適した制服や保護具、衛生キットを手に入れるのに大きな障害を経験しているという報告に起因している。

18歳の国内避難民の女性は、LBGTIQ+コミュニティに対する不寛容が続いているため、LBGTIQ+の人々は一層大きな困難と差別に直面していると述べた。彼女は、ノンバイナリーであることを自覚している同級生が、別の名前で呼ばれることを要求され、教授に馬鹿にされたと語った。彼女は、**ジェンダー規範の改革とジェンダー平等の推進には、LGBTIQ+の人々をより受け入れることが必要**だと考えていた。

**ウクライナの復興と復旧によってジェンダー平等を促進する方法について、フォーカスグループでは2つの提言がなされた。1つ目は、ユース女性は、**女性のリーダーや母親以外の役割の女性の描写をあまり目にしないため、**メディアや政治における女性のより多様な存在を増やすことだ。**現在チェルカッシーに住む19歳の女性は、他の紛争後の国々がより多くの女性を選挙で選ぶことを促進するために導入したのと同様に、ウクライナが国会における女性代表者のクォータを検討することは価値があると考えた。2つ目の提言は、**学校で若い頃からジェンダー平等、包括的性教育、ジェンダーに基づく暴力の防止を教えることである。**

例えば、ルーマニア在住の21歳の難民女性は、幼稚園の頃からみんなが平等であり、あるジェンダーが他のジェンダーより強力である訳ではないことを教えるべきだと考えた。更に、すべての人を平等に受け入れ、社会から疎外されたマイノリティや移民、LGBTIQ+の人たちを差別しないよう、子どもに教えるべきだとも述べている。17歳の国内避難民の女の子は、学校でジェンダー平等を教えるには、家庭内暴力や家族内暴力の防止を含める必要があると強調した。この問題は、ウクライナ全土で広まっているにもかかわらず、十分に注目されておらず、誰も語りたがらない問題だからだ。モルドバ在住の難民ユース女性も同様に、包括的性教育を教えることは、尊敬に満ちた健全な人間関係を築くのに役立つと考えた。

4 特にジェンダー平等、メンタルヘルス、心理社会的支援、教育に関する議論の中で、フォーカスグループの参加者が使用した特定の用語。

5 2022年2月の紛争の激化に伴い、戒厳令が施行され、その後も延長され、その結果、多くの憲法上の権利と自由が一時的に制限されることになった。18～60歳までの男性は出国が禁止され、総動員態勢の一環として徴兵される可能性がある。また、全国で夜間外出禁止令が出されている。

# ウクライナの復興と復旧における教育の役割

私は教育改革から始め、今すぐにでも着手したいと思います。今後10～年15年の間に、私たちは専門家たちを切実に必要とするようになるでしょう。そして、その専門家たちは、今、教育を受けている人たちなのです。

国内避難民の思春期の女の子、調査時リビウ在住

私たちは、教育システムに新しい手法を導入する、このまたとない機会を得ました。以前のものを作り直すだけでなく、以前よりもずっと良いものにするチャンスがあるのです

25歳男性教師、キーウ

## 対面学習への復帰

22のフォーカスグループ・ディスカッションのすべてにおいて、**対面学習の早期再開とウクライナの教育システムの改革が、ウクライナの復興と復旧に不可欠な優先事項であることが確認された。**フォーカスグループの参加者は、オンライン学習に対する不満を組織的に表明し、教育水準や学習成果の低下、学習意欲の低下、勉強に対する意欲や集中力を維持することの困難さについて説明した。ケルソンから国内避難している17歳の男の子は、「以前住んでいた場所の近くにある多くの学校が破壊され、ひどく損傷している」、と説明した。

彼は、生徒が対面式の学習に戻れるように、シェルターの完備など十分な水準まで修復するのに長い時間がかかり、オンライン学習の時間が長引くのではないか、と心配していた。彼は代替案として、機能している学校で、午前と午後のグループに分けた生徒たちを受け入れることで、少なくとも部分的に対面で学べる生徒の割合を増やすことを提案した。国内避難民のユース女性は、新型コロナウイルス感染症（COVID19）の拡大と紛争の激化よって、3年間オンライン学習が継続しているため、対面式の学習に戻るのは難しいかもしれないと考え、「対面のクラスに戻っても気まずさを感じたり社会不安になったりしないように、社会化プログラムが必要かもしれない」と述べた。

また、適切なシェルターを備えた学校の再建という点では、多くの人が「ソビエトスタイル」と表現する灰色と暗色のコンクリートの建物に戻るのではなく、自然光や遊び場を備えた近代的な教育施設の建設が重視された。

## すべての人に質の高い、インクルーシブ教育を

9つのフォーカスグループでは、参加者から、公立系 学校と私立学校との間の学習条件や教育成果の格差が提起された。**ウクライナの復興・復旧の一環として、すべての教育施設に最低基準を設けるよう求める**声もあった。現在ポーランド在住の19歳の男性は、チェルニフツィ州の村にある以前通っていた学校の状況を、暖房も電気もないひどい状態だと説明した。冬は教室が時にあまりに寒く、授業に集中するのが困難だったという。ポーランドにいる14歳の難民の男の子は、通っていた学校は石鹸やトイレットペーパーを買う余裕すらなかったと言う。適切な水・衛生設備と保健衛生対策の欠如は、特に月経中の思春期の女の子の、学校への出席に悪影響を及ぼす。

現在ルーマニアにいる難民の思春期の女の子は、紛争ですべてを失った多くの人びとが、子どもに良い教育を与えるための費用を支払うことができないため、質の良い無料教育が重要であると述べた。また、教育条件はウクライナ全土で同じであるべきだとも述べた。 複数の参加者が、**学費を払えない学生のために、大学進学の道を用意すべき**であると提起した。現在キーウで学んでいるユース女性は、ウクライナの学校や大学は、障害者や孤児、低所得者層の人など、すべての人を受け入れるようなものであるべきだと付け加えた。リビウに住む国内避難民の思春期の女の子は、以前通っていたクラスで障害のある女の子が頻繁にいじめられたため、中途退学したと語った。彼女は、生徒も教育者も、障害を持つ生徒をもっと受け入れる必要があると付け加えた。同じフォーカスグループに参加した10代の男の子は、ウクライナのほとんどの学校は、車椅子を含む障害を持つ生徒を受け入れておらず 、これを変える必要があると付け加えた。

## 教育改革への支援

教育施設の物理的な条件についての考えを共有するだけでなく、**フォーカルグループ参加者は、教育システム自体の改革の必要性についても詳しく語った。**ウクライナの教育制度の改革は2016年に始まったが、その実施は、特に紛争の激化以降、困難に直面している。**ウクライナのユースたちは、教育制度が過度に硬直的で官僚的で複雑であると述べている。**高校生が自分の興味や異なる能力に基づいて科目の一部を選択できるようにすることは、プランが占領地に住む学齢期の人を対象にオンラインで行ったものも含め、すべてのフォーカスグループで強調された。参加者は、理論的な知識が多すぎて実践的なスキルが不足していること、試験の準備はできるが人生の準備はできないことを指摘した。

リビウに住む国内避難民の10代の女の子は、学習教材の単調な繰り返しではなく、精神的な能力や分析的な思考を身につけることにもっと焦点を当てるべきだと考えていた。ポーランド在住の難民のユース男性は、「みんなが同じ科目を勉強することで、ロボットにされてしまう」と考えていた。ライフスキル、特に基本的な金融リテラシーを身につけさせること、キャリアアドバイスを受けられること、ウクライナの復興に役立つ職業技術を学ぶ機会を与えることが重要だと強調された。調査時 モルドバにいる思春期の女の子は、「理論的な情報はすべて持っているが、請求書の払い方がわからない」と話した。

も現在調査時ルーマニア在住の22歳の難民女性は、「生徒はいろいろなことを知っているけど、銀行口座の開設の仕方を知らないので、学校は心理学や包括的性教育、基本的な経済学などのソフトスキルを教えるべきです」と述べた。モルドバに住む19歳の女性、学校でもっと外国語、特に英語を学ぶ価値があると考える多くの人の中の一人であった。

## 教師・教育者への投資

12を超えるフォーカスグループにおいて、 **教育改革への投資は、教師やその他の教育者の条件改善にも及ぶべき** であり、より多くのユースが教育分野でのキャリアを考えることを支援すべきであると提起された。**これには、近隣諸国に逃れた教師がウクライナに戻り、国内避難民が元の学校に戻ることを奨励することも含まれる。**キーウの若い男性教師は、最も戦闘の多かった地域で教師の砂漠化が進むことを懸念していた。ルーマニアに住む10代の女の子は、高校を卒業したら教育学を学ぼうと考えていたが、教師に話したところ、教師は難しいから他の職業を選ぶようにと勧められたと語った。ルーマニア在住の19歳の男性は、教師の給与を上げることで、より競争力のある職業になり、求められるようになると考えた。ブカレストの同じフォーカスグループでは、あるユース女性が、教師は給料が高くなく、野心的で創造的な人は教育部門で働きたがらないので、ユースにとって魅力的な職業ではないと語った。

## 技術・職業訓練機関の強化

更に、何人かのユースは、ウクライナの復興と復旧は、技術・職業訓練機関を推進し、ユースにウクライナの復興に不可欠な職業を学ぶことを検討する動機を与える重要な機会であると提起した。ドネツクから国内避難しているユースは、専門的・技術的な機関は何十年も前から改革と近代化を必要としてきた、と発言した。彼は、これらの機関はウクライナの再建に必要な多くの労働力を提供し、これらの職業はユースにとって働くことを検討する上でより魅力的なものになるはずだと付け加えた。

同じフォーカスグループので、国内避難民のユース女性は、「ユースに建設関連の仕事に就くことを奨励する奨励金として、住宅補助やその他の社会的給付が考えられる」と付け加えた。ポーランド在住の10代の難民の女の子は、紛争で負傷した若い男性の軍人の数を考慮し、また伝統的なジェンダー規範に取り組む方法として、ユース女性にもこうした仕事に就くよう奨励することが重要だと考えた。

# ユースの生計と経済的機会

**復興・復旧は気の重いプロセスになるでしょう。傷跡をさらけ出すように見えるでしょう。しかし、私たちは、子どもや孫が安心した生活を送り、美しい国で暮らせ、国の歴史を知ることができ、今まで起こった出来事を共有できるように、彼らに新しい何かをもたらし、与えるために、何か行動をとらなければならないことを理解しています。**

23歳女性、
調査時モルドバ在住

**家族がいるし、祖国だから帰りたい。でも、ヨーロッパで暮らしているのと同じ生活水準が得られるかどうか、確認する必要があります。だから、正直に言いますが、ウクライナの給料を上げる必要があります**

20歳女性、
調査時ポーランド在住

ウクライナの復興と復旧がユースの経済的機会と生計をどのように支援できるかという質問に対して、フォーカスグループの参加者は、**生活費の増加、低い給与、雇用市場に入ることの難しさに関する懸念**を頻繁に訴えた。チェルカッシーの19歳の女性は、被害を受けた職場の再建を優先し、雇用創出プログラムを企画することを提案した。彼女は、多くの国内避難民を受け入れている地域に住んでおり、人々の流入に伴い、彼女の母親も含め、多くの人が仕事を見つけるのに苦労していると説明した。別の国内避難民のユース女性は、特にリモートでできる仕事を見つけるのは非常に困難であると述べた。国内避難民の女子学生は、多くのユースが厳しい経済状況に置かれているために仕事を探しており、大学在学中でも仕事を見つける必要があると述べた。**8つのフォーカスグループの参加者は、ユースの就職を支援することを目的とした地域のプロセスの導入を推奨した。そこには履歴書や願書の書き方のワークショップ、面接指導と助言などが含まれる。**

**ユースの経験不足は、仕事を探す上での深刻な問題として**ほぼすべてのフォーカスグループで**認識された。**参加者の説明によると、新卒レベルの機会は限られており、ほとんどの雇用主は2、3年の実務経験を持つ候補者を求めているという。ブカレスト在住のユーモ女性難民は、「ユースがウクライナで仕事を探そうとすると、閉ざされたドアの数々に直面する」と述べた。キーウの若い学生は、「新卒者が雇用市場に参入するためのサポートがない」と語った。ルハスク出身の国内避難民のユース女性は、「経験のない自身に仕事を与えてくれる雇用主がいないため、仕事を見つけるのは難しいが、そもそも誰も雇ってくれないのに、どうやって経験を積めばいいのか」と疑問を呈した。ミコライフの国内避難民のユース女性は、「新型コロナウイルス感染症や紛争の激化により、大学の学位はすべてオンラインで取得したため、学位を取得しながら仕事の経験を積むことができなかっ」たと説明した。彼女は、企業がもっとユースを信頼するべきだと考えていた。ルーマニアのティミショアラに住む23歳の難民女性も、同様に、雇用主が職務経験の条件を下げるよう働きかけるべきだと考えていた。

**この経験格差を埋めるための解決策として、雇用主が新入社員のポジションを作るように奨励金を与えること、インターンシップ・プログラムを拡大すること、大学とウクライナにある国内外の企業との間で就職斡旋のプロセスを開発することなどが提案された。**さらに、現在ポーランド在住の思春期の女の子は、「ウクライナで人道的対応に取り組んでいる国際組織が、人道・開発部門での経験を望むユースのために助言指導やインターンシップを提供できるのではないか」と提案した。18歳以上の6つのフォーカスグループでは、ユースが自身のビジネスを開きやすくすることを目的としたプロセスが必要だということについても参加者たちが話していた。助成金や低金利ローンの提供、プロジェクト管理コースや同様のトレーニングの無料提供、30歳未満の起業に対する税金の引き下げなどがその例である。

ほぼすべてのフォーカスグループにおいて**生活費の高騰により、ウクライナで基本的な生活必需品の購入に苦労している人が増えていることを参加者たちは心配**していた。そのため、**給与だけでなく、年金やその他の社会的給付も増やすよう提言された。**

現在ポーランドにいる思春期の女の子は、ウクライナの高齢者が空腹で食べ物を買う余裕がないと話していた。現在モルドバのコジュスナに在住の難民のユース女性は、戦前から年金受給者は年金で生活するのに苦労していたと語った。チシナウに住む15歳の女の子は、まだウクライナにいる祖母が年金だけでは処方薬を買うことができないと話した。ルーマニア在住の難民のユース女性は、幼い子どもを持つ母親が働けず、物価の上昇によって食料を買う余裕がない時があることを知っていると語った。現在ポーランドにいる思春期の男の子は、母親がシングルマザー手当で苦労している様子を見てきたという。

以下のセクションで説明するように、経済的な機会や生活の見通しは、ユースがウクライナや紛争が激化する前に住んでいた場所に帰還するかを決める重要な要因である。

# 安全な帰還の条件

**街中で爆発音が聞こえない、という確信が得られてはじめて家に戻ろうと思います**

マリウポリから国内避難している14歳の女の子

**私が家に戻るためには、窓ガラスが必要です。私が住んでいた地域は、今ではすべての家に屋根がなく、窓がないのです**

調査時モルドバ在住の思春期の難民の女の子

**ウクライナを離れた人たちは、もう戻ってきたいとは思っていないのです。なぜなら、ウクライナでの未来がどうなるのかわからないからです**

ハリコフ出身の14歳の国内避難民の女の子

**私たちの国が安全に暮らせる場所であること、そして私たちの国で仕事に就けることを確認する必要があります**

調査時ルーマニア在住の難民のユース男性

フォーカスグループ参加者に、どのような状況であれば紛争激化前に住んでいた場所に戻ることを考えるか、という質問をした。回答は、国内避難民のユースやウクライナ国外にいる難民のユースの間でさまざまな回答があった。

しかし、すべてのフォーカスグループ・ディスカッションにおいて、**参加者の大多数が、安全、住居、教育や雇用の機会が、自身や家族の帰還の決断を左右する重要な要素であると述べている。**占領地から逃れたユースは、自身の町や地域が再びウクライナの支配下に置かれて初めて戻ると言っている。ドネツク州に住んでいた20歳の男性は、占領された地域は、その規模にかかわらず、再び紛争が始まる可能性があると述べた。ルハンスク、そしてマリウポリと2度避難したユース女性は、出身地に戻りたいが、帰る家がなく、どちらの地域も安全ではないと話した。ウクライナを離れた難民のユースの中には、紛争が正式に終わり、今後紛争が再発しないことが保証されるまでは帰らないと考えていた人もいた。

**フォーカスグループの参加者は、帰還が可能なほど安全だと感じるには、ウクライナ東部と南部の大部分で大規模な地雷除去が必要であると意見した。**オデーサの20歳の男性は、すべての地雷が発見され、安全に除去されるには長い時間がかかり、道路、森林、海岸、海が今後何年も危険なままである、と考えていた。現在キーウにいる国内避難民の学生は、一時帰国した際、どこに行くにも地雷を踏むことを恐れたと話した。現在ポーランドにいる思春期の男の子は、もし帰国しても、母親から森に近づくことを禁じられているという。以前住んでいた場所は地雷で汚染されているためだ。また、地雷の脅威が、安心して帰れない大きな要因になっているという。ウクライナの戒厳令と徴兵制の可能性も、ウクライナへの帰還を検討する際に考慮しなければならない問題であると、難民の思春期の男の子やユース男性数名が付け加えた。

国内避難民のユースが2番目に大きな課題は、住居であり、次いで教育や就職の見通しである。多くの国内避難民のユースが、家やアパートが損傷したり破壊されたりしたため、帰還しても住む場所がないと説明した。住宅を再建したり、国内避難民に手頃な価格の住宅を提供したりする必要性は、ウクライナ国内の11のフォーカスグループすべてで提起された。現在チェルカッシー在住の国内避難民のユース女性は、住む場所もなく、働く場所もないのであれば、戻ることは不可能であると述べた。別の国内避難民のユース女性は、生活費と家賃の上昇を考えると、国内避難民に手頃な価格の住宅を提供することはますます難しくなるだろうと述べた。国内避難民の思春期の女の子は、多くの学校や職場が被害を受けたり廃墟と化したりしているため、人々が帰還を決意する際には、適切なレベルの教育や仕事の機会にアクセスできるという何らかの保証が必要だ、と述べた。

ホスト国に在住の難民にとって、安全や住居の確保もさることながら、現在住んでいる場所と比較して、ウクライナでの経済や生計の見通しは帰還の意思決定に大きな影響を与える要因となっている。**フォーカスグループに参加したユース難民の中には、紛争が終わった後、いずれはウクライナに戻ると断言する人もいたが、大半は躊躇しているようだ。**

例えば、現在ポーランドにいる20歳の女性は、常に留学して人生経験を積み、その後ウクライナに住んで仕事をすることを想定していたと説明する。今はどうしたらいいのかわからない。数年後には家庭を持ちたいと考えているが、安全が保証されず、紛争が二度と起こらないという確信もないまま、幼い子どもを連れてウクライナに戻って生活することができるのかわからない。オデーサ出身で現在はモルドバにいる20歳の女性は、戻る前に紛争が本当に終わったことを確認する必要があるという。紛争が終わって少なくとも1年経ってから、戻るかどうか検討するつもりだという。ルーマニアのスチャヴァ在住の思春期の若者たちは、戻る前に平和な空、サイレンやロケット弾の攻撃がないこと、平和条約に署名していることが必要だと言った。

ルーマニア南部のティミショアラに住む18歳の2人は、そこで大学に入ったばかりなので、卒業を待ってから決断を下すつもりだという。ブランがポーランドで話を聞いた思春期の若者の大半は、同様に、自身とその家族が学業期間中ポーランドに留まることを決めていると話した。だが、同じグループの思春期の若者は、ポーランドの学校に通うのと並行してほぼ全員がウクライナの学校の授業をオンラインで受けているある女の子は、ポーランドで学校を卒業することで、家族がウクライナに帰って仕事の見通しを立てる時間ができると説明した。また、別の思春期の女の子は、ウクライナに帰って被災した建物の隣に住み、戦後の環境で生活するのは精神的に厳しく、意味がないと思う、ポーランドで教育を受け、その後ウクライナに帰って（復興を）手助けする方がいい、と付け加えた。

ユース難民はまた、ヨーロッパに滞在した方が、給料や仕事の見通しが良く、経済的・生計的に有利になる可能性が高いと判断している。ある19歳の国内避難民の女性は、現在ヨーロッパで学んでいる友人たちは、ヨーロッパの大学の方が評判が良く、水準が高いと見なしていると述べた。このことも、ウクライナの大学をヨーロッパの大学と同等の水準であるとユースが見なすように、彼女が教育改革を主張する理由となっている。

ウクライナの国内避難民の思春期の若者やユースの多くは、海外にいる友人のほとんどは戻ってこないだろうと考えている。それは、自国から長く離れれば離れる程、新しいコミュニティに定着し、新しい友人やパートナーを作るからだ。そうなると、紛争が終わった後、ウクライナで新しい生活を始めることは考えにくくなる。

ウクライナに残っている12人のユースは、現在外国に住んでいるユースの帰国意欲を高めるためのキャンペーンを展開することを提案した。そのためには、家を再建するための経済的支援や、仕事を見つけるための支援も必要である。ある国内避難民のユース女性は、すべてを失った後、ヨーロッパに逃げた友人たちがいると言った。彼らは今、再び生計を立て始め、生活を再建しているという。彼女は、ウクライナに戻ってきても、何も持たずに新しい国に逃げたときと同じようなトラウマ的な経験にはならないことを、人々が理解する必要があると考えた。

別の国内避難民のユース女性は、現在ウクライナの外で暮らしている女性世帯主世帯を対象にした救済活動が必要だと考えていた。彼女は、幼い子どもを持つ母親は、戦後の国で暮らす上で多くの困難に直面すると考えている。彼女たちに一人じゃないという安心感を与え、住居や保育、雇用を見つけるためのサポートをする必要がある。そうすることで、若い母親はようやく自立できるようになるからだ。また、ユースのウクライナへの帰還を促すキャンペーンを提案した人の中からは、ウクライナから脱出した人、あるいは今も外国に留まることを選択している人を批判しないようにする必要性も指摘されている。

# ユース、平和、安全保障

**この紛争が続き、私たちの国に何が起きているのかを見るのはとてもつらいことです。紛争を終わらせるために、行動を起こす必要があります**

14歳の女の子、調査時
ポーランド在住

**軍人の死傷者数を減らすために、あらゆる手段を講じる必要があります。私たちはウクライナのユースを前線で戦わせるために使っていますが、ウクライナの再建にも彼らが必要になるとは誰も考えていません。私たちと同年代のユース男性がたくさん戦っているのですから、これは止めなければなりません。**

19歳の男性難民、
調査時ポーランド在住

協議ではウクライナの復興と復旧に焦点が当てられたが、ユースの参加者はウクライナの広範な平和と安全保障の問題についての意見を組織的に表明することを求めた。**安全保障、説明責任、正義、社会的結束に関する**彼らの**視点は、ウクライナ紛争で影響を受けたユースたちが、国や地方レベルのあらゆる平和と安全の意思決定プロセスに直接参加することがいかに重要であるかを一層強調している。**

ユースの意思決定者へのメッセージには、正義と説明責任を求める声が目立ったのと同時に、今後このようなことが二度と起こらないという保証を求める声もあった。紛争の激化をめぐる状況には強い怒りがあり、特にこのことが自身や友人、家族、国に与える長期的な影響に懸念を抱いていることがうかがえた。ザポリツィア出身の16歳の女の子は、ウクライナの東部と南部でロシア軍に加担した者は、ハーグとウクライナの最高裁判所の両方で起訴され、裁判にかけられるべきだと述べた。現在ルーマニアにいる21歳の女性は、ロシア国境から車で30分のハリコフの自宅には怖くて戻れないという。彼女は、いつまたロシア軍のトラックが家の近くに現れるかわからないし、ロシアが今後何をするかわからないから、家に帰るのがとても怖いと語った。現在キーウに住んでいるドネツク出身のユース女性も同様に、このようなことが再発することへの恐怖を語り、10年後にまた同じことが起きたら、家やキャリアを再建する意味があるのかと疑問を呈した。

**占領地域に住む子どもやユースの社会復帰は、ウクライナの復興・復旧のための重要な優先事項として頻繁に認識されていた。**ドネツクの25歳の男性は、紛争が終わったとき、占領下で生まれた子どもや9年間占領下で暮らしてきた子どもは、ウクライナ語を理解できないだろうと述べた。彼は、彼らがウクライナ語を理解し、学び、ウクライナの教育システムに従うことができるよう、特別なサポートやコースが必要になると考えている。

ある国内避難民のユース女性も同様に、占領下で生活している子どもには、心理社会的、精神的なサポートが必要だと考えている。彼女は、そのことに対処し、ウクライナの生活に復帰するための支援が必要になるかもしれないと予想していた。フォーカスグループの参加者の中には、占領地に住んでいた人たちから抵抗があるかもしれないと予想している人もいた。マリウポリ出身のあるユース男性は、彼らは今までとは違う視点で、ウクライナ人を占領者だと考えるようになるだろうと考えた。チェルニヒフ出身の18歳の女性も同様に、占領地の人々の中にはウクライナ語を教えられるのを嫌がり、反発する人がいるかもしれないと考えていた。

**ウクライナ人がどの言語を話すかは、フォーカスグループ参加者の間で争点となった。**これは、特にウクライナ国内のフォーカスグループ・ディスカッションにおいて、大きな議論の対象となった。ウクライナ語のみを話し、教えるべきだと考える人がいる一方で、大半の人がロシア語を話す地域の出身であることを理由に差別されるべきではないとする東部出身の人もいた。

ウクライナの中部と西部では、ロシア語を話す国内避難民の子どもたちがいじめに遭っていると報じられている。マリウポリから逃れてきたばかりの16歳の男の子は、西ウクライナに到着して数日後、地元の薬局で薬を買おうとしたら、ロシア語を話したために屈辱を受けたと語った。そのような態度は、彼の気力に大きな影響を与えるという。同様に、ケルソン出身の17歳の女の子は、東部から来て現在西部にいる国内避難民が、学校でウクライナ語を流暢に話せないことを理由に差別を受け、いじめられていることを説明した。彼女は、ウクライナ語が流暢に話せないからといって、彼らは敵ではない、彼らはウクライナ人であることに変わりはない、と話す。この問題は、国内避難民のユースを馬鹿にしたり、意地悪なコメントをしたりすることで解決できるものではなく、避難民のユースがよりよく統合できるように、無料のウクライナ語講座など、現実的な解決策を見出す必要があると付け加えた。同じフォーカスグループ・ディスカッションで、ケルソン出身の17歳の男の子は、誰もが国語であるウクライナ語を知り、学ぶ必要があるが、ウクライナ語を学ぼうとするときにロシア語を話すことを辱められたり、いじめられたりしてはいけないと付け加えた。

**言語やウクライナに留まるか受入国に保護を求めるかなど、このような深く根付いた分断にウクライナの復興と復旧の一環として取り組み、ウクライナ内外の現在の社会的結束プログラミングに影響を与えることが非常に重要であろう。また、占領地のユースに接触可能になり次第、彼らのニーズ、優先事項、提言を直接聞くために、対象を絞った取り組みが必要である。**

# 結論と提言

紛争終結後、ウクライナのユースたちは、ウクライナの復興と復旧に欠かせない存在となる。彼らは国の経済復興や、損傷・破壊されたインフラを物理的に再建する労働力に貢献するだけでなく、ウクライナに戻るかどうか、あるいは国内避難民にとっては、かつて住んでいた場所に戻るかどうかの決断は、社会復帰や紛争後の開発計画全体の成功に直接影響を与えることになる。

ウクライナのユースは、ウクライナ国内における平和と安全の維持・促進、平和構築・社会統合戦略の実施に大きく貢献することになる。フォーカスグループ・ディスカッションに参加したユースの間では、彼らの声を聞いてほしい、彼らの考えを行動に移してほしいという意志が繰り返し語られた。ウクライナの未来がどうあるべきかという集団的なビジョンに基づき、前向きな変化を推し進めたいという明確な意欲が見られた。

プランは、ウクライナの復興と復旧に多様なユースたちの積極的な参加を確保するために、以下の提言を行う。これらの提言により、公式・非公式を問わず、ユースが自らの未来に影響を与え、あらゆるレベルの復興・復旧の取り組みにつながる機会を得ることが最も重要である。

### ウクライナ政府のあらゆるレベルの意思決定者は:

- 女性、平和、安全保障に関する国家行動計画や、持続可能な開発、平等、正義のための有意義なユースの参加とエンパワーメントを促進する2022年EUユース行動計画と整合する、ユース、平和、安全保障（YPS）に関するウクライナ国家行動計画を多様なユースとともに策定、実施する。ユース、平和、安全保障に関する国家行動計画は、関連省庁間の調整と責任の明確な文面を含むべきであり、国および地方レベルで計画の実施に関する定期的な監視と報告を行う合同委員会を設置すべきである。
- 更に、ユース、平和、安全保障アジェンダに沿って、ウクライナ全州にユース協議会を設置し、多様なユースとの公式かつ体系的な協議を促進し、地元の復興計画や学校復旧計画の策定、実施、監視に彼らの優先事項が反映されるようにする。地域の参加型プロセスは、障害者のユースが利用しやすく、国内避難民と非避難民のユースに開かれ、若い男女の平等な代表で構成されるべきであり、ノンバイナリーとして認識する個人の参加も奨励する
- ウクライナからの難民で現在受入国にいるユースから、復興・復旧の優先順位や経済・生活面でのニーズに特化した情報を定期的に募集するためのオンラインプラットフォームを構築する。
- 若い軍人や傷病者を含む軍人特有のニーズや、その家族のニーズを把握するために、個々に合わせたアウトリーチプロセスを開発する。
- 占領地のユースと接する地元の市民社会組織と協力し、新たにアクセスできるようになった地域の復興と復旧に優先順位をつける方法について、彼らの意見収集を開始する。

### 国際支援団体や国連機関は:

- ユースの平和と安全保障アジェンダ、および女性、平和と安全アジェンダに沿って、ウクライナの復興と復旧に関する今後開催されるすべての支援団体会議に、女性の権利、女性主導、ユース主導、LGBTIQ+の団体が直接参加することを促進し、資金提供すること。移動や出国ができない個人に対しては、オンラインで議論に参加し発言する選択肢を提供する。
- ユース主導の平和構築組織や計画への資金提供を増やすなど、ウクライナ国内およびホスト国においてユース、平和、安全保障のアジェンダを強化することを目指す計画に投資し、政治的支援を提供する。
- ウクライナの復興と復旧に関連する協議メカニズム、およびすべてのプログラミング、政策、政治プロセスにおいて、ユースとジェンダーを包摂した代表性を確保するようウクライナ政府の担当者に働きかける。これには、あらゆる意思決定の場において、思春期の女の子とユース女性がその多様性の中で直接参加することを促進することが含まれる。
- 国や地方レベルの復旧計画は、性別、年齢、障害を区別したデータとジェンダー・年齢分析によって情報を得ることを推進する。
- ウクライナにおける抱摂的な復興と復旧の取り組みの中心的な要素であり、社会的結束とジェンダー・トランスフォーマティブ復旧のための重要なプラットフォームである教育プログラミングを引き続き支援する。
- ウクライナの各地方行政区画全域で、社会政策省および地方レベルのソーシャルワーカーと協力し、地方レベルでのサービス提供の持続可能性を強化する。

**お問い合わせは下記まで:**

Louise Allen、プラン・インターナショナル ウクライナ危機対応、政策・アドボカシー責任者
louise.allen@plan-international.org;

または

Sven Coppens、プラン・インターナショナル・ウクライナ危機対応、ディレクター
sven.coppens@plan-international.org